

別添（第6項関係）

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書類作成要項（事後審査）

「令和8年度市営住宅消防用設備等保守点検その1業務委託」

令和8年度市営住宅消防用設備等保守点検その1業務委託の「入札参加資格の事後審査による条件付き一般競争入札」に参加した者（落札候補者となった者に限る。）は、入札公告、入札説明書及び仕様書の内容について熟知の上、当該条件付き一般競争入札についての入札参加資格要件が満たされているか入札の事後に審査を受け、所要の適格認定を得て落札候補者から落札者とならなければならない。

当該入札参加資格確認の手続等については、和歌山県役務の提供等の契約に係る条件付一般競争入札（事後審査）実施要領（平成20年制定。以下「要領」という。）第7条から第9条までの規定及び入札説明書本文に定めるもののほか、この別添の要項によるものとする。

当該入札に参加した者（落札候補者となった者に限る。）は、下記に掲げる事項に留意の上、所要の条件付き一般競争入札参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「入札参加資格確認申請書類」という。）を作成（調製）し、所定の期限までに、和歌山県住宅供給公社住宅管理課へ提出しなければならない。

記

1 入札参加資格確認申請書類を提出する場所及び期間

（1）受付場所

和歌山県住宅供給公社住宅管理課

和歌山市十三番丁30番地 酒直ビル1階

郵便番号 640-8150

電話番号 073-425-6885

ファクシミリ番号 073-422-0733

（2）受付期間

令和8年7月3日（金）の入札の日以後、原則として、落札候補者となった日の翌日から起算して2日（県の休日を除く。）以内の日の午前9時00分から午後5時30分まで

2 入札参加資格確認申請書類の様式、種類、提出部数等

（1）入札参加資格確認申請書類は、次に掲げるものとする。

ア 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（事後審査用）（様式5：要領の別記第2様式）

イ 和歌山県物品・役務の契約に係る競争入札参加資格審査結果についての写し又は、和歌山市物品等調達業者競争入札参加資格審査基準に基づく競争入札参加資格者名簿の登録に係る入札（見積）参加資格審査結果通知書の写し

ウ 和歌山県役務の提供等の契約に係る条件付き一般競争入札の取扱い基準（令和3年1月1日以降実施分）（平成23年制定。以下「基準」という。）の別表「業務種目ごとの登録要件、人材要件及び実績要件」に定める条件を満たした者あることを証する書類

（ア）人材要件に関するもの

a 消防設備点検資格者または消防設備士の資格を有する者（常勤である者に限る。）を1名以上雇用している者であること。>：①及び②の書類

① 当該技士に係る資格者証の写し

② 当該技士に係る常勤が確認できる書類の写し {3の(2)参照}

(イ) 実績要件に関するもの

「直近5ケ年において同種同規模の契約実績があること（国又は地方公共団体）。」に関するもの<当該入札公告日「令和8年6月18日」から過去5年間に国又は地方公共団体（以下「国等」という。）と契約した同種同規模の業務を適正に履行(完了)したこと。>：①の書類

なお、「直近5ケ年において、独立行政法人、公社・公団、民間企業等（以下「民間等」という。）と契約した同種同規模の業務を適正に履行(完了)したこと。」により、当該実績要件を満たそうとする場合にあっては、それが国等との同等の実績であるか、個々に別途、和歌山県住宅供給公社住宅管理課の審査を受け、実績要件と認められる必要がある。：②の申請書類

：①の書類又は②の申請書類

* 「同種同規模の契約実績」とは、「業務種目：大分類『1 建築物の保守管理』の小分類『2.2 消防設備保守』の『業務レベルA：保守管理』」において相当(当該発注業務と同類の業務内容)する業務で、その契約金額がこの入札公告で発注する業務の契約金額に相当(当該発注業務の予定価格の概ね50%以上の契約金額)するものの契約実績である。

① 当該同種同規模の業務に係る国等との契約実績を証する書類(同種同規模の業務であることが判るもので、それが正当に履行(完了)されたことが判るもの)：契約書、仕様書等の所要部分の写し、完了検査通知書の写し等

② 次に掲げる申請書類を、提出する他の入札参加資格確認申請書類に併せて、和歌山県住宅供給公社住宅管理課に対して、提出すること。

a 契約実績同等認定申請書(様式6：認定審査事務取扱要領の別記第2号様式)

b 当該同種同規模の業務に係る民間等との契約実績を証する書類(同種同規模の業務であることが判るもので、それが正当に履行(完了)されたことが判るもの)：契約書、仕様書等の所要部分の写し、完了検査通知書・履行(完了)証明書等の写し等

* 当該審査会の申請及び認定の手続(不認定の理由の説明等の手続を含む。)については、和歌山県役務提供等実績認定審査事務取扱要領(平成25年制定)によるものとする。

当該審査会に申請できる者は、当該民間等との契約実績によるもの以外の入札参加資格の要件を満たした者に限るものとする。また、当該審査により契約実績同等不認定とされた者は、この条件付き一般競争入札に必要な入札参加資格の要件が欠けている者となる。

(2) 入札参加資格確認申請書類の提出部数は、正本1部とする。

3 入札参加資格確認申請書類の作成(調製)における留意事項

(1) 全般事項

ア 申請書類に虚偽の記載等をした場合は、当該申請を無効とし、資格確認を取り消すことがある。

イ 申請書の記入等に当たっては、次のことに注意するものとする。

(ア) 申請書の記入等に使用する印は、競争入札参加資格者名簿への登載において役務の提供等の契約、入札等に使用すると届け出ている印鑑とすること。

(イ) 申請書の記入等に当たり使用する言語は日本語とし、通貨は日本円とし、単位は日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)によること。

(ウ) 数字は、すべて算用数字とすること。

(エ) 申請書の記入等には、黒(青)の万年筆又はボールペンを使用し、楷書で鮮明に記入すること。また、ゴム印、ワープロ等を使用した作成も可とすること。

(オ) 字句等を訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印を押印の上、その上段に訂正後の字句等を記入すること。

ウ 提出に際して、必要となる添付書類等のうち一つでも不足があれば受付できないので、十分確認の上、提出するものとする。

再提出は、受付期間内に、迅速に行うものとする。

エ 受付期間後の申請書類の差し替え及び再提出は認めない。

オ 申請書類の作成及び申請(提出を含む。)に関する費用は、申請者(落札候補者)の負担とする。

カ 申請書類は、返却しない。

(2) 個別事項

ア 人材要件に関する添付書類の「常勤が確認できる書類の写し」は、原則として、当該常勤者についての次に掲げる書面のいずれかの写しとする。

a 住民税特別徴収税額の通知書(特別徴収義務者用)

b 健康保険厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

直近に加入した者については、健康保険厚生年金保険被保険者取得届

c 社会保険に加入していない者については、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)

d 雇用保険に加入できない者その他 a～c の書面が整えられない者については、当該申請書類提出日の月の前3か月間の源泉徴収簿又は賃金台帳等

4 審査結果の通知

申請者(落札候補者)には、「条件付き一般競争入札参加資格要件適格認定通知書」又は「条件付き一般競争入札参加資格要件不適格認定通知書」により通知するものとする。

なお、「条件付き一般競争入札参加資格要件適格認定通知書」は、その後の契約において必要となるので、申請者(落札候補者から落札者となった者)において大切に保管するものとする。

5 不適格認定の理由の説明

(1) 「条件付き一般競争入札参加資格要件不適格認定通知書」により必要な入札参加資格の要件が欠けていると認められた者は、その通知を受けた日の翌日から起算して10日(県の休日を除く。)以内に、書面(ファクシミリを除く。)により、その不適格認定の理由について説明を求めることができる。

ア 書面の提出場所

1の(1)に同じ

イ 書面の提出方法

持参又は書留郵便により提出すること。

(2) (1)に対する回答は、説明を求めた者に対し、当該書面の提出を受けた日の翌日から起算して3日(県の休日を除く。)以内に書面で行うものとする。

6 申請書類等についての質問の受付

この要項、入札参加資格確認申請書類等についての質問は、仕様書及び入札説明書についての質問として、入札説明書本文の5の(3)により行うものとする。

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書 (事後審査用)

令和 年 月 日

和歌山県住宅供給公社理事長 様
住所

商号又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

電話番号

F A X 番号

令和 年 月 日付けで入札公告のあった下記の条件付き一般競争入札に参加し、落札候補者となったので、和歌山県役務の提供等の契約に係る条件付き一般競争入札(事後 審査)実施要領(平成 20 年制定)第 7 条の規定により、関係書類を添えて、必要な入札参加資格の要件についての審査を申請します。

また、その他の入札公告された当該条件付き一般競争入札に参加する者に必要なすべての要件については満たしていること及び当該申請書及び添付書類のすべての記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

1 条件付き一般競争入札に付された事項

- (1) 事業年度
令和 年度
- (2) 調達業務の名称

2 入札の場所及び日時

- (1) 場所
- (2) 日時
令和 年 月 日 () 時 分から

3 添付書類

- (1) 競争入札参加資格決定通知書の写し
- (2) 人材要件に係るもの
 - ・
 - ・
 - ・
- (3) 実績要件に係るもの
 - ・
 - ・
 - ・
- (4)

(注) 添付書類については、入札説明書に記載された申請書類作成要項を確認の上、提出する書類名称を具体的に記入してください。

(参考様式)

所属技術者等に係る業務経験証明書

令和 年 月 日

証明者
住所

商号又は名称

代表者職氏名

下記の条件付き一般競争入札の入札参加資格の確認について、下記の者が業務の実務に従事した経験を有することを証明します。

記

1 入札事項名

- (1) 入札公告年月日
令和 年 月 日
- (2) 入札に付する事項
 - ア 事業年度
令和 年度
 - イ 調達業務の名称

2 所属技術者等の業務経験

職氏名・生年月日	(年 月 日生)
雇用期間	年 月から現在まで (年 カ月) (現在の所属部署の名称:)
証明する業務の名称(区分)	
証明する業務経験年数	年 月から 年 月まで (年 カ月)
証明する業務経験の具体的な内容	

- (注) 1 「証明する業務の名称(区分)」は、入札公告及び入札説明書に示された人材要件として必要な業務の名称を記入してください。
- 2 「証明する業務経験年数」は、入札公告及び入札説明書に示された人材要件として必要な業務の経験年数以上のものを記入してください。
- 3 「証明する業務経験の具体的な内容」は、入札公告及び入札説明書に示された人材要件として必要な業務の実務に従事した内容について、職名、所属部署の名称、実務従事の間所等とともに具体的に記入してください。

(参考様式)

履行証明書

(和歌山県役務の提供等の契約に係る条件付き一般競争入札参加のための契約履行証明書)

和歌山県住宅供給公社理事長 様

申請者
住所

商号又は名称

代表者職氏名

この証明書のすべての記載事項は、事実と相違ありません。

1 履行した業務名

2 履行期間（業務実施期間）

年 月 日から 年 月 日まで

3 契約金額

_____円

4 履行内容（業務の内容：業務の実施方法、業務対象の㎡数等業務内容について、具体的に記載してください。）

--

上記記載のとおり申請者が履行（完了）したことを証明します。

年 月 日

証明者（業務発注者）
住所

氏名

印

(参考様式)

履行証明書(記載例)

(和歌山県役務の提供等の契約に係る条件付き一般競争入札参加のための契約履行証明書)

和歌山県住宅供給公社理事長 様

申請者
住所

和歌山市●●●●番地

商号又は名称

株式会社●●和歌山支店

代表者職氏名

和歌山支店長 ●●●●

この証明書のすべての記載事項は、事実と相違ありません。

1 履行した業務名

株式会社●●の●●●●●業務

2 履行期間（業務実施期間）

令和●●年●●月●●日から令和●●年●●月●●日まで

3 契約金額

¥●, ●●●, ●●● 円

4 履行内容（業務の内容：業務の実施方法、業務対象の㎡数等業務内容について、具体的に記載してください。）

株式会社●●の本社屋舎についての清掃業務

床面積：5,000㎡
建物内外のゴミ収集（毎日）
建物内のワックス掛け（2カ月に1回）

上記記載のとおり申請者が履行（完了）したことを証明します。

令和●●年●●月●●日

証明者（業務発注者）

住所 和歌山市●●●●

氏名 株式会社●●●●
代表取締役

印

契約実績同等認定申請書

和歌山県住宅供給公社理事長 様

年 月 日

申請者
住 所

商号又は名称

代表者職氏名

(担当者職氏名)
(電話番号)
(FAX番号)

下記の条件付き一般競争入札について、入札公告及び和歌山県役務の提供等の契約に係る条件付き一般競争入札の取扱基準(令和3年1月1日以降実施分)(平成23年制定)の別表において実績要件として定められた契約実績を有する者と同等の契約実績を有する者であるとの認定を受けたいので申請します。

記

1 入札公告事項

入札に付されている事項	入札公告年月日	
	事業年度	
	調達業務の名称	
	入札の場所及び日時	

2 同等の認定を申請する業務種目名等

(1) 業務種目名

(2) 業務レベル

3 民間等契約実績

入札参加条件の実績要件として定められた契約実績に相当する民間等契約実績は、次のとおりです。

業務発注者(契約の相手方)の名称	
業務の名称	
契約期間	
業務実施期間	
履行場所	
業務の概要	

3 添付書類

上記の民間等契約実績について説明する書類は、次のとおりです。

- (1) 当該業務に係る契約書の写し又は業務発注者(契約の相手方)が発行する履行証明書
- (2) 当該業務の内容が分かる仕様書の写し等の資料

備考

- 1 民間等契約実績については、当該入札公告開始日から過去5年間に適正に履行(完了)したもののについて、1件以上記入すること。
- 2 履行証明書は、所定の様式(別紙様式)を使用すること。